



練馬区の体験農園:加藤農園

可成り多岐にわたる。一、賛成「賛成」多数 二、全国学力テストの開示 三、特定健診 四、農業体験農園の開設 五、市民農園や体験農園の活用 六、農業改善事業等の補助事業 七、特定健診 八、農業体験農園の開設 九、市民農園や体験農園の活用 十、農業改善事業等の補助事業

県民の多くは開示を望んでいると報じる埼玉新聞

◆解説

埼玉県教育委員会は、県情報公開審査会の答申を受けて、市町村別結果を自治体名を伏せた形で開示する方針を決めました。県内市町村教育委員会の9割が開示に反対していますが、一般県民は開示に多数が「賛成」しています。地域や家庭の力を借りて学校を良くしていくためには、当町も学校別開示が必要ではないでしょうか。

町政を問う

今回の定例議会でも一般質問をさせていただきます。主に
一、農業体験農園の開設
二、全国学力テストの開示
三、特定健診 について

農業体験農園の開設を！

林 農業体験農園では、入園者が園主の指導のもと播種・定植・施肥・病害虫防除・除草等の一連の農作業体験をし、初心者でも高品質な農産物を収穫することができ、首都近郊の立地を活かし、「農のあるまちづくり」の施策として推進する考えはないか。
また、現在、当町にも開園を検討している農業者もいる。既存の補助事業での支援や入園者の募集に広報等は利用できないか。

答 産業振興課長 農家の方にこの制度の概要について紹介していきたい。
また、既存の補助制度をうまく活用するのも一つの方法かと思う。農園経営をする方がいれば、町の広報誌等を活用し募集することは可能と考える。

◆解説

市民農園は、農地活用や健康福祉に役立つなど様々な働きが着目され、設置数が徐々に増えてきていますが、近年農業経営として新たな方式の体験農園が注目を集めています。
1月に日本農業賞の発表があり、その集団組織の部の大賞に練馬区農業体験農園主会が選ばれ、注目されています。

①初心者であっても手軽に野菜作りを楽しめ、②農業者との交流が図られ、③イベントによって利用者間の交流の輪が広がり、④農業経営としても成り立ち、⑤自治体開設型の農園に比べて、管理運営面での行政側の負担は軽減されるなどメリットも多くあります。

■予算関連質問

平成21年度一般会計予算で質問させていただいた中から何点かご報告します。

●保存樹木・保存樹林アンケート結果について

《質問》昨年、保存樹木の損害賠償保険について一般質問を行った。それに基づいてアンケート調査を実施したが、平成21年度予算に反映されたか。

《答》枯れ枝落下防止のための保存樹木等管理業務委託料を増額。平成21年度中には、アンケート結果をもとに助成制度を見直していきたい。

●農業振興費について

《質問》市民農園や体験農園、直売など農家の経営形態も変化してきている。また、かつて埼玉県の有機事業等の補助を受けた団体が現在も活動をしている。農業振興費の補助のあり方について既存の団体組織等への振興策も含め、昨年来の検討結果は。

《答》農業改善事業等の補助事業については弾力的な運用を考え

■特定健診について

林 昨年、7月から特定健診が始まり、メタボリックシンドローム症候群等に保健指導が始まっている。初年度の受診率や実施率は、また、町民の健康増進のために健康づくり推進委員制度の導入等の考えはないか。

答 担当課長 初年度特定健診受診率目標42%に対し、2月現在で35.79%、保健指導実施率は15%に対し、13.8%。受診率、実施率向上のために健康づくり推進委員制度等も検討したい。

◆解説

平成18年、医療制度改革関連法の一部改正によって、生活習慣病に着目した疾病予防を重視し、医療保険者による特定健康診査・特定保健指導の実施が義務づけられました。国が定めた実施率に満たない保険者（町）には後期高齢者医療制度への支援金最大10%増の罰金が課せられます。自らの健康のために積極的に受診していただけたらと思います。

ていきたい。

●図書購入費の削減について

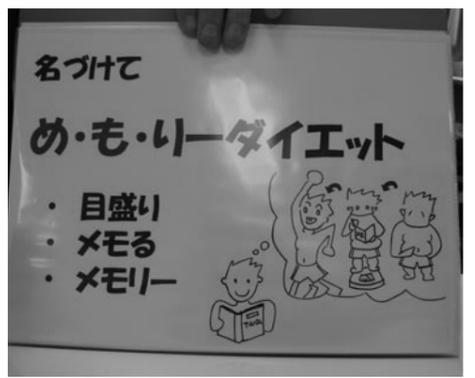
《質問》三芳町の図書館の個人貸出数は、同規模の図書館では全国で第2位。今年からスタートしたブックスタートも職員の努力で好評価だと聞く。しかし、図書購入費が前年度から250万円の減となった。住民の皆さんへのサービスの低下にならないか。文化の薫る本のある町への考えは。

《答》限られた予算の中で職員が力を合わせ、住民の皆さんに喜んでいただける図書館にしたい。

●『28年問題』長期財政計画は

《質問》一般的に行政の三大経費は民生費、土木費、教育費。近年は、少子高齢化で民生費が増加し、バブル後は土木費が減少の傾向にあるが、今年度は土木費が昨年度比52.5%増、バランスを失っていないか。こうした状況が続いていくのか。

《答》開発公社から土地の買い取りが6億円、県の委託が8千万円、マミーマーケット交差点改良が4千万円。藤久保は三芳町の人口集中地域で土地開発と都市計画道路が藤



保健センターでの保健指導

■全国学力テストの開示について

林 教育委員会、各学校は、保護者や地域住民への説明責任を果たすために、独自の判断で開示できるが当町は不開示。説明責任を果たしているか。また、学校が積極的に情報を開示し、家庭、地域住民と連携協力し、様々な問題を解決していくことが、開かれた学校への第一歩にならないか。

答 学校教育課長 教育委員会、各学校も国や県の方針を踏まえ、直接保護者や地域住民に情報提供することはしていない。慎重に適切に対処していきたい。

久保の中心核。住民の安全を考慮した。最終的な債務負担行為は14〜15億円になる。こうした状況は3〜4年続く。

《質問》昨年から16号線の雨水管布設、学校耐震化に優先的に財政支出を行っている。今後、老朽化した中央公民館や給食センターの建設、スマートICの整備事業、水道事業施設の老朽化による耐震化、施設の更新等も控えている。さらには、平成28年度には消防無線のデジタル化に対応すべく、老朽化した消防庁舎の建て替え（約30〜35億円）。また同じ年に広域ごみ処理施設も稼働予定。焼却施設とリサイクルセンターで小規模のもので80億円、ランニングコストが8億円。いはば『28年問題』も控えている。この10年の長期財政計画はどうなっているのか。

《答》現実問題として、はき切れるか難しい状況である。その中で計画的な運用とある程度地方債に頼らざるを得ない分野もある。その中で今後自主財源の確保と事業等の見直しを図りながら今後の長期計画を進めていきたいと考えている。